原著論文

まちを語る主体を編み上げる：
市民デジタルアーカイブ活動の生成，維持，変容の検討

Networking-up the collective which recovers the town as its territory: Creation, maintenance and change of citizen digital archive activities.

キーワード：
市民デジタルアーカイブ，社会－技術ネットワーク，流動性，地域コミュニティ
keyword：
citizen digital archive, socio-technical network, fluidity, local community

東京都市大学　中　村　雅　子
Tokyo City University Masako NAKAMURA

要　約

本論文では，「市民デジタルアーカイブ活動」を，一般市民がデジタル技術を活用して地域を自分のものとして再領有化しようとする試みの中で生まれる集合体の実践と定義した。全国の主要な活動団体に対して運営者を中心とするインタビューや参与観察などの方法を用いて調査を実施し，そのうち11の取り組みについて，実践を始めたきっかけや活動の成立と維持，社会的意義について検討した。

活動は取り組みのきっかけ，中核メンバーの属性，収集するコンテンツ，情報発信の仕方など，さまざまな点で多様性が高かった。社会－技術的ネットワークの観点からの分析によって，各活動が類似の課題においても，異なる方法で解決していることが明らかになった。戦略的に人間的／非－人間的要素の混交からなるネットワークを構築することが，共通して活動の維持発展の大きな要因だった。従来の分析的視点では時に周辺化されていた情報技術の付随的に見える諸条件が，アクターとして活動を促進あるいは阻害する重要な役割をもつことが指摘された。

市民デジタルアーカイブの生成と維持には，従来，地域において散在していた人間的，非－人間的なリソースを緊密なネットワークとして結合することが必要である。また継続的な活動には，単に静的に安定したネットワークを作るだけでなく，動的に変化に対応する流動性，柔軟性が必要であることが示された。

Abstract

In this article, “a citizen digital archive activity” is defined as a collective practice in which local residents work on preserving and sharing local records and memories with digital technologies to recover the town as their territory. Eleven activities in various areas of Japan were analyzed with data from interviews with the members and, in some cases, participatory observations. Details of each activity, such as the history, main activities, achievements, and information technologies of the group were analyzed. There were considerable differences among activities in their histories, the characteristics of the group members, types of content they collected, and the ways they shared them with others. Using socio-technical network analysis, it was found that similar problems are handled in different ways but they still obtain equivalent results. Common factors in the successful maintenance of the activities involved strategic networking between human and non-human actors. Sometimes a technical actor that looked trivial played as important a role as a human actor in the network in facilitating or impeding the activity. We need to connect various resources formerly dispatched in local communities in making and maintaining citizen digital archives. In this sense the archives should hold a tight arrangement of human and non-human actors. In addition, the study showed that we need not only make a static network arrangement, but need to reshape it constantly as a fluid collective to maintain the activity “in action”.

1　はじめに

1.1　まちを語る主体

多様なテーマのもとに地域を散策するという企画が各地で人気を集めている。セルトー（1987）は，都市についての著述の中で，鳥瞰的に見下ろすのではなく，いわば虫の目で地表に歩き回ることに着目している。トップダウンの「都市の計画」ではなく，歩き回る「都市の実践」によって，そこに住む人々が疎外された状況から都市を我がものにする感覚を持つことができるという。これを人々によるまちの「再領有化」と呼ぶことができるだろう。まち歩きブームは，住民がある種のよそもの感を感じ，まちを「我がもの」として取り戻そうとする営みとして読み解くことができるかもしれない。

同じように，本稿で扱う人々の実践は，空間的にだけでなく，時間的にも地域を再領有化し，「まちを語る主体」であることを専門家から自らに取り戻すようとするボトムアップの試みと捉えることができる。

1.2　伝統的なアーカイブとの違い

「アーカイブ（ズ）」という言葉は近年，独り歩きし，「認識が一致しない」「整理しないまま」標記についても混乱した状態であることがたびたび指摘されている（岡本・柳編, 2015）。

「アーカイブズ学」にはすでに200年以上の歴史があり，その流れでは「アーカイブ（ズ）」は特定機関や社会で承認された「何らかの拘束力，挙証能力，法的性格」を有するもの（岡崎, 2012）と定義され，また「権力の装置」という位置づけをされてきた（Cook, 1997）。史料の信頼性を裏付けるためにアーキビストのような専門家が作成に従事し，収集のプロトコルやメタデータの整備が重視される。

一方，日本では1990年代後半から，国の推進施策によって「デジタルアーカイブ」という言葉が広がってきた(1)のだが，このようなトップダウンの動きとはまた別に，今回の調査によって1990年代後半から地域住民がデジタルアーカイブに取り組む活動（市民デジタルアーカイブ活動）が全国各地に生まれていることが明らかになった。

地域の歴史について調査研究したり，重要な資料を保存する活動は古くから各地で盛んだが，従来，これらの活動や成果は仲間内のコミュニティにとどまることが多かった。一方でデジタル技術を活用して，広く地域住民に向けて地域の歴史や記録を残し，伝えようとするのが「市民デジタルアーカイブ活動」である。

本稿では，日本独自とも言える「デジタルアーカイブ」を巡る多様性を，不適切な混乱，整理すべき対象として捉えるのではなく，その曖昧さの中で「デジタルアーカイブ」が市民にどのように解釈され，意味づけられてきたかという点に注目した。そのためここでは対象とする「市民デジタルアーカイブ活動」について，①主に特定の地域の情報を対象とする　②デジタル化されたコンテンツの収集・保存・発信を行う　③インターネットなどを介してコンテンツないし関連活動の情報発信を行う　④市民が何らかの形でアーカイブに主体的に関与している　活動として緩やかに定義しておく。

なお，④の市民の関与についていえば，従来も博物館，資料館などの活動に郷土史団体や一般市民が協力する事例は多数あるが，ここでは公的機関の取り組みへの素材・情報提供者としての関与（行政の郷土史編纂に所有する資料を提供するような事例）や，公的機関を主体とするボランティアとしての協力ではなく，いわば「普通の人々」である市民が何らかの形で主体的に価値評価を行ってアーカイブを構築しようとする試みを分析対象とした。

1.3　市民と情報技術の関係の再編

1990年代半ばからインターネットサービスの

民生化や，パソコンや周辺機器の急速な高度化・低価格化で一般市民の情報技術へのアクセスが容易になった。このような時代的，技術的背景のもとに，従来接点が乏しかった地域の歴史と情報技術という異なる主題が出会い，とくに情報技術系の市民コミュニティ側からの「越境（香川・青山編，2015)」が生じて成立したのが市民デジタルアーカイブ活動と言えよう。デジタルアーカイブの構築には技術・知識・コンテンツ・人手・資金などの多くのリソースが必要だが，活動団体は最初からそれらを十分に手にしているわけではない。むしろ，その明白な欠乏が越境と新たなコミュニティ形成の動因となっている。

1.4　社会―技術的ネットワークの観点

社会―技術的ネットワーク（socio-technical network）とは，アクターネットワーク論に基づくメタ分析的観点である。アクターネットワーク論は，Latour，Law，Callonらによって提唱された科学技術社会学のアプローチ（Latour,1987; Callon, 1984; Callon & Law,1997＝1999; Law, 2009）であり，通常，社会的・人間的（＝human）と考えられている要素（例えば個人や集団）とともに，科学技術や知識，人工物，制度や法，あるいは自然現象など，通常，非―人間的（=non-human）と考えられている要素も他者に働きかける「アクター（アクタント=行為主)」となる可能性がある存在と捉え，人間的（human）および非－人間的（non-human）要素が一体となって織りなす布置連関によって緊密な「異種混交の（Callon, 1984)」ネットワークが形成された時に，ネットワーク全体あるいは特定のアクターが初めて安定した存在になると考える。

Latour（1987＝1999）は，このことをフィルムカメラの普及を例に論じている。カメラや写真は通常，物理的なモノとして単独で存在していると認知されるが，それが機能するには，実は多くの人間的，非―人間的な要素の緊密なネットワークが必要である。1800年代後半，写真は扱いの難しいガラスの感光版を用いたカメラによって，撮影と現像の専門知識や暗室などの設備を手にしたプロ写真家や一部の富裕層しか撮ることができないものだった。コダック社を創設したジョージ・イーストマンはセルロイドの感光フィルムを開発したが，これらの従来の写真家層に相手にされず，新たな市場を生み出そうとして「6 歳から96歳まで，誰もが写真を撮れる」社会を構想する。その実現には，さまざまな障害がある。モノとしての使いやすい専用カメラやフィルムだけでなく，素人のユーザに代わって現像を引き受けるスタッフや物流の仕組み，写真を撮るモチベーションや仲間づくりに資するコンテストの開催など，多様な社会的，物理的要素を結びつけることによって，誰もが気軽に写真を取れる社会が初めて実現したのである。このことはカメラや写真のようなモノが社会的な諸要素も組み込まれた形で成立していることを示唆している。

一方，人間（的な要素）もまた多くのモノに支えられている。Callon & Law（1997＝1999）は，やり手の実業家（アンドルー）から，もし世界を飛び回るための飛行機や秘書，通信手段などを取り上げて原生林に置き去りにしたらどうなるか，といった思考実験によって，ヒトの有能さが物質的な要素を組み込んで成立していることを指摘している。

Callon（1984）はこのようなヒトとモノの異種混交のネットワークを構築する戦略を「翻訳」と呼んでいる。それは，さまざまなアクターにとって，そのネットワークに参加することが自らの目標の達成につながると感じさせ，ネットワークに相手の「関心」を方向づける作業である。より多くのアクターをネットワークに動員し，固く結びつけることで，ネットワークが安定し，存続可能になる。この時，アクターネットワーク論では，アクターは人間とは限らず，モノ（非－人間的要素）もまた，等価にアクターと位置付けられる。

このような見方による同じ目的を達成する上でのヒトとモノの置き換え可能性を，Latour（1992）は車のスピードを落とさせるという日常の中の行為で例示している。終日その場で警官が監視することも一つの選択肢だが，道にスピードバンプを設置するのも等価な（ある意味でより有効な）代替選択肢になる。誰も見ていなくても，高速で通過しようとする運転者は盛り上がった箇所で車が上下動することで頭をぶつけたり，衝撃を感じたりして，スピードを落とさざるを得なくなる。この時，モノであるスピードバンプが運転者を「取り締まった」といえるのではないだろうか，とLatourは問いかけるのである。

アクターネットワーク論では，あくまで分析的な側面からこのような存在や現象の捉え方をするのだが，このような観点は，実践者への示唆としても，ある課題の解決が互いに置き換え可能な多様な方法によって達成できることを示したり，またある試みの成功－失敗がどのような要素にかかっているかを特定し，見極めることを可能にし，新たな打開策を与えてくれたりすることが期待される。

2　目的

本稿では全国の市民デジタルアーカイブ活動についてネット上で把握できる限りで調査し，その実態を明らかにするとともに，それらの活動がどのように成立，維持されているのか，またその過程でどのように変容しているのかを明らかにすることを目指した。その方法として社会―技術的ネットワークを単なる絵解きのツールとして用いるのではなく，これをリソースとして（上野・ソーヤー・永田，2006），実践の中に取り入れることで，刻々と変化する流動的な事象について，その成立や直面する困難を解きほぐし，新たな情報テクノロジーの市民化への示唆や解決策を見出す契機ともできるのではないかと期待する。

3　方法

主に2012年５月から2015年５月までの約３年間に，インターネット上で確認された全国の市民デジタルアーカイブ活動をピックアップし，運営者らへの半構造化インタビューを中心にデータを収集した(2)。その他，公開されているアーカイブ・コンテンツや，関係者による情報発信，さらに一部の活動についてはその後も継続中の参与観察やフォローアップ取材によってデータを収集した。また2017年５月５日現在のサイト状況を改めてチェックして追記し，同時点での経過的な分析を全団体の関係者あてに送付して，チェックとコメントを依頼し，その回答を反映した。ここでは11の事例を紹介しているが，各活動の概要は表－１に，またインタビュー部分の概要は表－２に示した（以下の事例番号は表－１に対応している）。

4　結果

4.1　活動の生成，維持

中核となるメンバーの属性やデジタルアーカイブに取り組むようになった経緯，事業の維持・発展の戦略など，さまざまな側面で多様性が見られた。それは市民が情報技術を一つのきっかけとして地域に深く関わっていく際の経路の豊かさや複雑さを示している。主なコンテンツも，古い写真や映像，地域の博物館等の所蔵品や郷土史資料等，史跡・年中行事などの記録，独自の調査資料や最近の写真や動画記録，さらに市民投稿のコンテンツや方言集など団体によって多岐にわたり，これらを複数にわたって収集している場合もある。

4.1.1　活動の動機

（１）地域の記録喪失への危機感

活動団体のメンバーの語りの中でデジタルアーカイブへの取り組みの動機は大きく２つに整理される（中村，2016）。その一つが，地域の急速な

表－1　市民デジタルアーカイブ活動の概要

番号	実施主体／アーカイブ名称	開始年（終了年）	対象地域	アーカイブ概要
1	NPO 法人　地域資料デジタル化研究会「地域資料デジタルアーカイブ「甲斐之庫（かいのくら）」」 http://www.digi-ken.org/~archive/	1999–	山梨県	デジタル技術の勉強会のメンバーが、廃棄されかかっていた地域資料を見つけ、その保存を考えたのがきっかけ。有志の活動として開始したが、その後、NPO 法人化して地域の図書館の指定管理者となって公的な記録の充実にも携わるようになっている。アーカイブのシステムは、大学研究者が開発したシステムの無償提供を受け利用している。主要コンテンツは古写真、方言集、郷土写真家の記録、地域の行事・伝統芸能の記録など。
2	NPO 法人　デジタルアーカイブやまぐち（2008 年に「NPO 法人　歴史の町山口を甦らせる会」に吸収）「わが家の一品を世界の逸品へ・デジタルミュージアム」 http://www.dayi.or.jp/	1999–（2008）	山口県 山口市	従来から山口市に郷土の歴史や文化を保存する活動があったが、当時の山口大学学長（広中平祐氏）のアドバイスで、デジタルアーカイブをその活動に取り入れた。市民所蔵品の写真コンテストを開催、応募した出展品の写真をデジタル・ミュージアムとして公開。 ※現在、アーカイブを継承した NPO 法人「歴史の町山口を甦らせる会」は指定管理者として山口市菜香亭を運営し、同施設は地域の観光・市民交流拠点となっている。山口市や商工会議所、歴史・文化関連の地域の諸団体とも連携。各種助成を活用して DVD を制作するなど、形を変えたアーカイブ活動も継続している。
3–1	NPO 法人 ちゅらしまフォトミュージアム	2005–（2013）	沖縄県 那覇市	著名な写真家の発案で、沖縄についての写真を収集し公開している。最近の写真もあるが、とくに第二次大戦で戦場となったため失われた戦前の記録を収集している。主要コンテンツのうち古写真については個人提供および那覇市歴史博物館等の協力による。 ※「ちゅらしまフォトミュージアム」としてのサイトは消滅したが、2017 年 5 月現在、「那覇まちのたね通信」の「那覇の古写真アーカイブ」にコンテンツを移行して公開中。 また、3–2 の現代の写真である「フォトレポート」と「古写真アーカイブ」を統合したアーカイブを公開（http://machinotane.net/typhoonfm）。あわせて運用主体も、任意団体「まちとアーカイブ」に移行。
3–2	地域情報エージェント株式会社「那覇まちのたね通信フォトレポート」 http://naha.machitane.net/new.php	2008–	沖縄県 那覇市	フォトレポーターと呼ばれるボランティアスタッフが、ケータイ写真でとらえた地域の日々の出来事や伝統行事、店舗や施設情報をサイトへアップし、その地域に散在する魅力を発掘し伝える。携帯電話からの投稿写真をサイトで公開。このシステム自体は全国にプラットフォームとして展開しているが、各地の「まち・しまのたね通信」を合わせて 25 サイトが確認された中で、レポーター数、投稿数とも群を抜いている。フォトレポート投稿数：27246 枚、フォトレポーター数：639 人、まちペディア登録数：2760 件（2017 年 5 月 5 日現在）。ただし最近は市民投稿はあまりない。※3–1 の記載も参照。
4	NPO法人　港南歴史協議会 http://www19.atwiki.jp/konanrekishi/	2006–	神奈川県 横浜市 港南区	横浜市港南区の歴史についての記録を調査研究し、発表している。郷土史家やメディア系市民団体メンバー、地域の古写真を持つ学校、寺など多様な個人やグループをネットワーク化。まち歩きや小学校教育など情報発信にも積極的である。サイトトップに「デジタルを活用して、アナログ情報を調べ、入手し、整理し、発信する」と記載し、リアルな場での活動が多いが、デジタル技術が重要な核となっていることを示している。地域の明治期に開校した小学校 4 校から提供された古写真を公開。
5	地域文化デジタルアーカイブ倶楽部（地域有志）「高知の地域文化デジタルアーカイブ」 http://daclub.webkochi.net/	2009–	高知県	東京で情報システムの仕事をしていた中心人物が帰郷後、失われていく古い行事や風景を記録・保存するために開いた講座のメンバーを中心に組織化。 ※2016 年 8 月にサイトを移転予定（2017 年 5 月 5 日現在未了）。
6	NPO 法人 20 世紀アーカイブ仙台 http://20thcas.or.jp/	NPO 法人化は 2009 年–	宮城県 仙台市	東日本大震災以前のふるさとの風景を映す写真や、震災の復興過程の記録の収集・デジタル化を行い、それらのコンテンツを素材としたイベントを通じて地域ネットワークづくりを行っている。9 の「せんだいメディアテーク」との連携活動も多い。主要なコンテンツは震災直後からの市民投稿の写真、および街の古写真など。
7	横浜写真アーカイブ協議会「横浜開港 150 周年 みんなでつくる 横濱写真アルバム」 http://www.yokohama-album.jp/	2009–	神奈川県 横浜市	2009 年に横浜開港 150 周年を記念して市の予算で設置されたアーカイブ。市民参加の運営委員会を組織（現在はボランティアで NPO が維持・管理）。地域や企業、市民等から提供された投稿写真が 8805 枚（2017 年 5 月 5 日現在）公開されている。実質的な市民投稿は 2012 年頃まで。主要なコンテンツは市民投稿の写真、市内企業・商工会議所その他から提供を受けた古写真など。
8	長野県デジタルアーカイブ推進事業「信州デジくら」 http://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000307cross	2010–	長野県	行政の予算で作成した地域アーカイブで、地域の博物館等の所蔵品のデジタル化、公開を逐次行なっている。とくに劣化の進んだものを優先的に作業している。その一部として県民投稿システムがあるが、実際には県民からの投稿はわずかである（2017 年 5 月 5 日現在、27 件）。 ※現在も長野県のホームページにリンクがある。2015 年 4 月に共同システムの利用に移行した。
9	せんだいメディアテーク（指定管理者：公益財団法人仙台市市民文化事業団）「震災の記録・市民協働アーカイブ『3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター』」 http://recorder311.smt.jp/	2011.5.3–	宮城県 仙台市	東日本大震災を受けて、せんだいメディアテークのプロジェクトとして「3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター（通称「わすれン！」）」を開設。市民、専門家、スタッフが協働し、復旧・復興のプロセスを独自に発信、記録していくプラットフォームと位置づけている。映像、写真、音声、テキストなどさまざまなメディアの活用を通じて、情報共有、復興推進に努めるとともに、市民のコンテンツ制作を技術・機材提供の面で支援して、記録・制作されたデータを「震災の記録・市民協働アーカイブ」として記録保存、公開している。事例 6 の団体をはじめとする多くの市民団体・個人と協働している。
10	つづきアーカイブクラブ（地域有志）「つづき「街の記憶」プロジェクト・フォトアーカイブ」 http://tsuzuki-ac.net/	2011–	神奈川県 横浜市 都筑区	2011 年に廃棄されそうになっていた港北ニュータウンの開発過程の資料の保存を検討する会合がきっかけとなった。メンバーは地域の歴史や街づくりの活動にも関わっている有志および地域の図書館スタッフなど。メンバーが地域の行事や歴史についての記録、調査、写真撮影を行っており、メンバーが関係する複数ウェブサイトで情報発信をするほか、小学校への講話なども行っている。 ※2017 年サイト移行予定。
11	NPO 法人　港北ニュータウン記念協会「港北ニュータウンまちづくり資料」 http://kn-kk.com/	2004–（ホームページ公開は 2015–）	神奈川県 横浜市 都筑区	港北ニュータウン開発の時に協力した地権者たちが中心となって、開発完了後に作った組織で団体の設立は 2004 年。開発の歴史や現在に至るまでの発展の記録を保存。すでに他では手に入らない重要な文書記録のライブラリをデジタル化して保有している。従来、著作権の関係で資料の存在自体、限られた研究者にしか公開していなかったが、2015 年にホームページを開設して広く資料の存在を公開、また一部資料の PDF 公開も行なっている（2015 年 7 月 25 日公開開始）。

表注：表中の情報は団体のウェブページの記載および取材を元に筆者がまとめたものであり，記載の責任はすべて筆者に帰します。
（URL 最終確認日　2017. 5. 5）

表－２　調査の概要

番号	主なインタビュー対象（肩書・年代は取材当時）	主な取材日時（長さ）方法
1	M氏（男性50代）NPO副理事長，指定管理施設「山中湖情報創造館」館長	2013.11.4（180分）：半構造化インタビュー
2	K氏（男性50代）NPO理事，指定管理施設「山口市菜香亭」館長	2014.6.29（90分）半構造化インタビュー
3-1	T氏（60代男性）NPO代表，，以下メンバー，U氏（40代男性）FMタイフーン代表取締役（当時），S氏（男性50代），T氏（40代女性）	2012.11.22（120分）：半構造化インタビュー
3-2	U氏（40代男性）同社代表取締役，FMタイフーン代表取締役	2012.11.22（65分）：半構造化インタビュー
4	①②とも　C氏（70代男性）事務局長,，T氏（60代男性）メンバー	①2012.8.15（120分），②2017.6.23（120分）　半構造化インタビュー
5	①O氏（50代女性）団体代表， ②O氏，およびメンバー（40代から70代の男性７名，50代女性１名）	①2014.6.27　O氏（85分）：半構造化インタビュー ②2014.6.27（180分）：半構造化グループインタビュー
6	S氏（50代男性）NPO理事長，T氏（50代男性）メンバー	2015.5.29（90分）：半構造化インタビューとイベント見学
7	①C氏（70代男性）メンバー，T氏（60代男性）メンバー ②U氏（40代男性）事務局代表	①2012.7.26（60分）：半構造化インタビュー ②2013.6.13（105分）：勉強会取材
8	M氏（男性50代），N氏（男性40代），いずれも長野県企画部情報統計課（担当職員）	2013.11.22（85分）：半構造化インタビュー
9	①②K氏（30代男性），担当職員	①2013.11.17（155分），②2015.5.29（70分）　いずれも半構造化インタビューとイベント見学
10	A氏（60代男性，団体代表），Y氏（60代女性），K氏（70代男性），F氏（60代男性），S氏（60代女性），A氏（70代男性）	2011年発足から1，２ヶ月に１回の定例会合およびMLに継続的に参加観察，イベント等にも参加。インフォーマル・インタビューを含む。
11	K氏（70代男性）メンバー，N氏（50代男性），事務局長	2012.9.13（60分）：グループでの見学・質疑

（年代は一部推定）

変化の中で，放置しておくと貴重な地域の記録が失われてしまうという「地域の記録喪失への危機感」である。

事例１（山梨県）の運営団体の発足は1999年，すでに17年以上の活動実績がある。現在ネットで存在を確認できる市民デジタルアーカイブ活動の中でも，もっとも古くから継続しているものの一つである。コアメンバーの一人，M氏（50代男性）によれば1999年発足当時のメンバー構成は，図書館関係者，主婦，生涯学習からのつながりの人，新聞記者など多様であり，アーカイブのために集まったわけではなかった。当時普及が進んでいたパソコンや情報機器に関心が高い人が集まって，「（情報技術で）何か世の中の役に立てない？みたいなことで（事例１：M氏のインタビューより）」，デジタル・スキャナーや，まだ一般には認知度の低かったOCR（optical character reader：光学式文字読み取り装置）などの技術についてメーリングリストで交流したり，毎月集まって意見交換しては食事をするようなインフォーマルな集まりだった。この団体のメンバーの一人が，廃棄されかけていた郷土風景の版画集を発見し，何とか地域の財産として保存，公開したいと考えたのが取り組みのきっかけだと語られている。

また事例４（横浜市港南区）では，中心人物C氏（70代男性）は以前から横浜市域で市民情報発信をテーマとするコミュニティ（横浜市民メディア連絡会）に参加していた。C氏の語りによれば，2006年からの総務省の地域デジタルアーカイブ計画，さらに横浜市民メディア連絡会が横浜市への市民提案型の施策としてデジタルアーカイブ研究(3)に取り組んだことが大きな刺激となったという。C氏はこの市民提案型研究でも「港南百景写真展」など，港南区担当として取り組んだが，このような市レベルの活動を区レベルでより濃密に展開しようとしたのがこの団体が生まれるきっかけとなった。取材では，行政が行う区史の編纂で，過去に資料の扱いに問題があったことや，最近では行政が各区の区史の編纂から手を引いたことに

対する危機感が具体的なエピソードとともに語られた。また全国的に知名度の高い出来事でなくても，あるいは類似の祭りや民具が他地域にも見られたとしても「この地域のものだから，この地域に残す価値がある（事例４：C氏のインタビューより）」という発言からは，研究者による学術的な価値や，他者からの価値付けとは必ずしも一致しない，地域住民独自の価値判断が見られた。

事例10でも「虫送り」という農村ならではの慣習が失われていく中で，その行事の歴史的変遷や趣旨がすでに誤って紹介されている例を挙げ，実際に経験した当事者がいるうちに正確な記録を残す重要性が語られた（事例10のワークショップでの語り）。

自らの活動について，本来は自治体や郷土資料館などの公的機関が記録を残すべきだが，やむを得ず市民団体がそれを補完しているのだとの認識も複数の事例で見られた（事例1, 4, 5, 10など）。しかし必ずしも行政や施設に敵対的，対抗的というわけではなく，それらの直面している財政難や人手不足といった「やむを得ない事情」への理解も合わせて語られることが多かった。むしろ多くの活動では当初から行政や公的機関と連携して事業を進めており（事例2, 6, 7, 8, 9など），これらの組織との連携が活動の重要なリソースの一つとなっている。

（２）地域活性化のツール

もう一つの典型は，地域活性化の手段としての動機である。まちづくりのツールを模索する中で，デジタルアーカイブというアイデアに注目した団体もあった。例えば事例７は横浜開港150周年（2009年）を記念する行政と市民の協働事業として生まれた。また事例２では，当時，山口大学学長として赴任した広中平祐氏の助言で，街の活性化の方法の一つとして社会的関心の高かった「情報化」に注目したのがきっかけとなっている。デジタルアーカイブによって住民の地域への愛着や交流，復興，観光への利用などの可能性が生まれることを期待する語りも多くの地域で聞かれた。

4.1.2　アーカイブの形成・維持の戦略

（１）コンテンツの収集

データ収集はほとんどの事例で，人的ネットワークを辿って行っていた。事例４では古写真の収集で，まず地域の小学校に提供依頼を行った。もちろん，無関係な市民がいきなり訪ねて借り出せるものではないが，C氏は以前，連合町内会長を務めた経験があり，そこで得た人脈と信用の蓄積があってこそスムーズな連携が生まれたと考えられる。多くの団体で，同様に地元企業や商工会議所などの資料提供を得ているが同様のことが言えよう。

地域の博物館や資料館の協力を得て，所蔵品や資料をデジタル化している例も多く見られた（事例1, 3－1, 8など）。

活動の認知度が上がることで「家にある古文書や写真などが地域の役にたつなら提供したい」といった申し出が増える（事例1，4など）。その意味で，活動の情報発信自体も，情報を集めるために重要な手段となっている。

一般市民がインターネットなどを介して画像を提供できる仕組みを設置している事例も複数あった（事例３－2, 6, 7, 8）。このうち事例７（横浜市）では登録ユーザーが自身でデータのスキャン，アップロード，タグ付けなどを行う電子投稿システムを設置し，実際に多くの市民投稿を得ている（図－１）。

しかし単にシステムを設置しただけで自動的に多くの投稿が集まるわけではない。事業期間中（2009年度）に市内各所で関連イベントを開催したり，対面で投稿を手伝ったり，来場者に呼びかけたりしたことが成功要因の一つと考えられる。事業期間が終了した現在はイベント開催やスタッフの予算がなく，期間後の投稿も多くはない。また，このような積極的な推進を行わなかった事

図－1　「横濱写真アルバム」トップ（事例７）

例８では同様の投稿システムが用意されたにも関わらず，当初から現在まで市民投稿はごくわずかである。

以上の２つが投稿者が既存の写真を自分でデジタル化してパソコンから投稿，閲覧することを前提としているのに対して，事例３－２（那覇市）や事例６（仙台市）では，携帯・スマートフォンから撮影した写真をそのまま投稿可能であり，いずれも多くのコンテンツの収集に成功している。

事例６では，市民のカメラが捉えた東日本大震災の記録を募集し，約18,000枚の提供を受けた。それを元に書籍も出版されている（NPO法人20世紀アーカイブ仙台，2012）。

また事例３－２では日々の風景，出来事の市民投稿システムを持っている。コミュニティFM（FMタイフーン）やウェブページ「那覇まちのたね通信」と連動しており，フォトレポーターという形で登録した市民が，携帯電話やスマートフォンで撮影した日々の出来事の写真をコメント付きでウェブページに投稿している。

これら２つの事例は，写真が携帯電話やスマートフォンで日常的に撮影されるようになり，そのまま気軽に投稿できるようになったという技術的な変化で，コンテンツ収集の枠組みが大きく変わったことを示している。

（２）コンテンツの整理・保管

市民投稿システム以外では，コンテンツの作成や収集，デジタル化，整理などは団体メンバーがボランティアとして行うのが基本的なスタイルである。どの団体も保管場所の問題や管理責任が生じることを避けるため，原則としてデジタル化した後は現物を持ち主に返却している。データをスキャンし，必要なメタ情報とともに整理することは膨大な時間のかかる作業であり，人手不足も共通の課題である。「地域の記録・アーカイブ作り」といったテーマで国や県の「緊急雇用創出事業」やその他の助成金を獲得して担当者を雇用し，その期間に集中的に作業を進めるという団体も複数あった。

古写真の場合，撮影場所や被写体，年代などの基本情報が不明なものも多いが，この解決のために，いくつかの団体では画像をプロジェクタで投影したり，引き伸ばし展示したりして，その写真や動画についての情報を語り合うワークショップを実施している。

とくに仙台の事例（事例６と９の協働）では，一般市民を対象に，あえて情報不詳の風景写真を展示して，来場者が時代や場所を推理してポストイットでやり取りするユニークなワークショップ（「どこコレ？―おしえてください昭和のセンダイ」）を繰り返し実施している。これらの取り組みは，コンテンツに興味を持つ新たな人々を呼び寄せ，ネットワークを作り出すきっかけにもなっている。また，ポストイットのコメントやそれを介した参加者同士のコミュニケーションなども，新たなアーカイブとして記録されている。

なお写真にまつわる思い出や提供者との会話を丁寧に拾い上げ，記録するといった作業は，公的な機関よりも市民デジタルアーカイブの方がきめ細かに行えるとの語りも多くの団体で見られた（事例4, 6, 7, 10など）。

写真をスキャンする精度も瑣末に見えて重要な要素である。市民がスキャン・投稿する場合，ファ

イルが小さく画素数が粗いと，せっかく魅力的な画像でも印刷・展示などの二次利用が困難になることもある。逆に大きすぎると，スキャンに時間がかかりすぎたり，メール添付やアップロードが困難な場合もある。自団体でスキャンする場合は，写真展や出版物にも使える高精細の画像から，中程度，さらにウェブページなどでの利用には差し支えない程度の粗い画像まで３段階のデータを予め保存しておくという団体もあった。

1999年からオンラインでの画像公開に取り組んでいた事例２（山口市）では，当時，国が主導する京都の文化財デジタルアーカイブで高精細の画像システム（当時としては最高水準の1200dpi，二条城の１枚の障壁画が400MB）が専用のシステムでしか閲覧できず，市民に身近なものにならなかったことを踏まえて，意図的にインターネットで表示しやすい低精細の（軽い）画像をウェブで提供することにした。すなわち低解像度での画像提供は，技術的な精密さよりも，広く市民に見てもらい，共有するという価値を優先したことを示している。

図－２　書籍としての発表（事例４）

写真－１　事例10の公開イベントの様子

（３）情報発信

「デジタルアーカイブ」という言葉でまずイメージされるのは，ウェブ上に検索可能なシステムでコンテンツを展示する発信方法だが，そのようなサイトを持つ団体（事例1，３－１，7，8）がある一方で，豊富なデジタルコンテンツを保有しつつも，ウェブページには必ずしも多くのコンテンツが展示しない例もある（事例4，6など）。そのような事例も含めて，多くの団体がデジタル化のメリットを加工可能性という意味でも活用し，多様な形で発信している。

コミュニティカフェや公共の施設での写真展，カレンダーや単行本，勉強会やワークショップの提示資料などである。これらの情報発信とその反響が，ソーシャルメディアや参加者の情報発信，さらに団体の活動実績としてのアーカイブへと，オンライン－オフライン双方で循環的に展開している。

（４）専門的な知識と技術の獲得

サイトやシステムの構築，運用についても，いろいろな戦略で外部からリソースを獲得していた。事例１では独自システムのほかに，大学の研究室が開発したシステム（mmdb）や企業提供の無償のシステム（Flikr，Youtubeなど）を活用している。地域で活動している専門性の高い人材をインターネットで発見し，メンバーにスカウトしてwikiを使ったホームページを制作した例もある（事例４）。全体としては，何らかの助成・予算が獲得できた機会に，外注という形でサイトやシステムを制作した事例が多かった（事例1，6，7，8）が，技術に詳しいコアメンバーが自作してい

る例もあった（事例５）。

（５）資金の獲得

行政の支援も各種助成も，一般に単年度主義であり，これらからの資金調達は不安定で綱渡りを強いられる。

事例２では，ある年は水道に関わる財団の「水」をテーマとする助成募集に対して，地域を流れる川の歴史をめぐる記録映像を制作する企画で応募して助成を得ていた。このように助成のテーマとうまく合う地域アーカイブ部分を充実させる，といった工夫をしていた。また活動資金を得るために保有する画像や市民からの画像提供を元にカレンダーや書籍等を制作，頒布している事例（事例３－1，事例４など）もあった。

継続的にアーカイブに取り組むために安定した団体の基盤を作るという意味で注目されるのは，関連施設の指定管理者となっている事例（事例1，2）である。事例１では山中湖情報創造館，事例２ではコアメンバーが関わる団体が史跡「山口市菜香亭」の指定管理を獲得している。

全体に，デジタルアーカイブを単独で維持するのが難しいために，それ以外にも活動（関連団体を含めて）を展開しつつ，その傍らでアーカイブ活動も継続していく方法で息が長い活動をしている団体が多かった。

なお資金獲得のユニークな方法として，事例６では自ら制作した東日本大震災の市民の記録の書籍を全国の図書館に届けるプロジェクトをクラウドファンディングで提案し，成功させている(4)。

いずれにせよ「助成金が取れて予算がある時はできるだけ進めるし，そうでない時は手弁当でできることをする（事例６：S氏のインタビューより）」というように，全か無かではなく，状況に柔軟に活動していくことが長期的な継続に重要な姿勢と考えられる。

4.1.3　団体と活動の変容

市民デジタルアーカイブ活動の目的の変化について調査した米本・栗原（2010）は，運営者インタビューにおいて，団体の活動目的が時間経過とともに変化することを指摘している。この指摘通り，危機感から取り組みが生まれ，当初，地域の記録を保存・保管することが主目的と考えていた場合でも，活動継続の中で多くの住民の巻き込みや地域活性化（まちづくり）へと軸足が移行していく場合が多い。市民デジタルアーカイブが長期的に存続するためには，協力者，コンテンツや資金といった不足するリソースを常に確保していかなければならない。そのためには，地域にとっての活動の意義や有用性を内外にどうアピールするかという課題と直面する。そのことが目的の推移とも結びついていると考えられる。

地域活性化という点に注目した場合，デジタルアーカイブの構築と維持は非常に時間やコストがかかる一方，すぐに地域活性化に具体的に結びつくとは限らず，その意味で他の活性化の方法と比較して即効性が高いとは言い難い。このためデジタルアーカイブが地域活性化にどう活用可能かを模索する動きもある。事例７では観光ビジネスとの連携を模索する総務省の実証実験が行われた（総務省関東総合通信局情報通信連携推進課，2010）。ただしその結果はビジネス化の難しさを示すものとなった。

多くの団体が発足時の任意団体から継続する中でNPO法人化しているが，これも一つの自己変容といえるだろう。

組織が拡大し，新たなメンバーが加わったことで活動が拡大していく面もある。事例４はその典型で，10を超える郷土史団体の組織化によって，豊富で専門的な郷土史の知識やコンテンツを獲得し，当初から行っていた写真展などのほか，新たなメンバーを中心とする小学校への出前授業や，一般市民向けの歴史講座やまち歩き，更に研究成果の出版なども活発に行うようになった。

5　考察

5.1　活動と境界（boundary）の問題

市民デジタルアーカイブを維持・発展させるためのリソースは，今までは接点のなかった異なるコミュニティの間に分散的に存在している。従来のコミュニティの境界を乗り超えて，それらを一つに結びつけることで成立しており，その結合に失敗すれば，活動はほどけて解体してしまう。しかしある境界を乗り超えることが他の境界を可視化したり，生み出したりすることもある。

5.1.1　情報技術系と郷土史系の団体の連携

市民デジタルアーカイブを調査する中で意外だった点の一つは，コアメンバーに地域の歴史に詳しい人々があまりいないことである。

郷土史団体の人々の多くはデジタル化やインターネット発信に関心がなく，むしろデジタル化によって大切な史料や研究成果がネットの向こうの第三者に勝手に使われるのではないか，といった不安や，情報発信の有効性への疑問を持っているという（事例４）。

「(未だに)大学ノートの世界だからね(事例４：C氏のインタビューより)」という言葉に象徴されるように，これらの人々にとって情報技術自体はあまり魅力にならない。このためか，いくつかの地域では両者の接点がないままになっている。

これに対して事例４では，資料をいったんデジタル化することで，書籍化やコミュニティカフェでの写真展など，再度アナログな形で多様に利用でき，活動や成果が広く認知されるきっかけになることを示した。このようにデジタル化のメリットをウェブページを見ない当事者に認識してもらうという戦略を取り，郷土史団体の「関心」を引き寄せることでネットワークに「動員」することに成功した。こうして参加した後，彼らは活動団体の中で大きな役割を果たし，彼ら自身も新たなやりがいを得ている。

また事例２では，逆にデジタルアーカイブ事業単独の運営が難しくなり，別組織である「NPO歴史の町山口を蘇らせる会」に吸収される過程で，結果的に従来からアナログで活動してきた人々との協力関係が促進されている。

5.1.2　公的なアーカイブ関連機関との連携

多くの団体が図書館，博物館や行政などの公的機関と積極的に連携しているが，一方で，取材した範囲では，市民が独自に収集したコンテンツがこれらの公的な機関で重要な要素として受け入れられている例はほとんどなかった。事例４では，収集した資料の長期保管を考えて市の図書館へのデータ移管の交渉を行っているが，難色を示されている。書籍などの従来型のコンテンツは受け入れてもらえるのだが，データという形での受け入れ体制がないことが一因と考えられる。

例外的に東日本大震災関連のアーカイブでは市民が収集したデータが公的に位置づけられている。事例９では「３がつ11にちをわすれないためにセンター」で制作を支援した市民コンテンツが館内ライブラリーに所蔵されDVDの配架，写真等のパネル展示などの形で閲覧に供されている。またこのセンターを通じて，事例６が収集した資料の一部もNDL東日本大震災アーカイブ「ひなぎく」に登録されている（ただしメタデータのみ)。大震災を受けて国や公的機関が積極的に取り組んだ成果でもあり，今後公的アーカイブと市民アーカイブをつなぐ一つのモデル事例とも言えよう。事前に受け皿の申し合わせができていることが，重要なポイントと考えられる。

また別な面として，図書館司書やアーキビストらは専門的な訓練を受け，メタデータの作成・整備や史料批判などの観点を重視する一方，市民デジタルアーカイブは，史料批判を行うよりも，まずは提供されたデータを多様なままに受け入れるという方針で収集されている。例えば市民からのコンテンツ提供の申し出があれば，どの団体も基

本的には拒否せず受け入れる（もちろん，二次利用でどれを使うか団体が選択することはある）。オンライン投稿でも，著作権・肖像権や公序良俗の観点で投稿をチェックをすることはあっても，それ以外のコンテンツの質の問題で拒否することはない。そのため投稿画面で同じような画像が何枚も並ぶようなケースもある（事例７）。

そのような資料評価の違いも改めて境界と呼べるかもしれない。これらを含めて，公的機関の背景にある制度・システムとの不整合が受け入れを困難にしている。

5.1.3　一般市民との連携

「アーカイブ」という言葉自体が新たな境界を浮き上がらせる場合もある。可視化させやすいのは年代の差や，いわゆる“よそもの”的な視点をもつ人かどうかである。若い世代にとっては「古い」「保存された変化のないもの」という印象を与え，自らと関係がないものと認識されるようである。取材を通じて，20代，30代の若いコアメンバーにはほとんど出会わなかった。ただしこれは市民活動全般にも言えることかも知れない。

また熱心に取り組んでいるメンバーには，古くからのその地域の住民もいるが，むしろ地域外からの転入者や他地域と接点がある者，あるいはその地域出身者だがいったん他所で暮らし，ある意味で「他者の目」をもって戻ってきた人々が多い。

これらの「壁」の乗り越えのために，写真展のようなアナログの展示や，若者も興味を持ちそうな有名人を招いてのライブイベント（事例３－１），現在と過去の風景を併置して変化を見せる（事例4，6，10），アートや謎解きの面白さを加味する（事例6，9）といった工夫がされているが，多くの団体では依然として一般市民の関心を広く集めるには至っていない。

5.2　社会―技術的ネットワークの観点からの示唆

これらの事例を改めて見渡すと，団体の多様性を超えて，活動が存続するための共通の課題が見られた一方で，その乗り越え方は一通りではなく，そこに複数の施策の経路多様性，社会－技術的な置き換え可能性が指摘できる。

5.2.1　人―モノを一体として捉える有効性

どの課題を情報技術などの非―人間的要素を動員して解決し，何を人間的な要素で解決するのかは予め決まっていない。

ウェブサイトやシステムの構築においても，外部予算の獲得と外注という解決方法もあるが，かりに予算が得られなくても，地域の情報系人材に支援を依頼する（事例４），無償のシステムを活用する（事例１），自作する（事例５）といった解決方法もある。つまりアーカイブのためのウェブやシステム構築をどのようにするか，という点で多様な解決方法があり，団体によってどのような戦略を取るかは，置かれた状況，動員可能なリソースによって異なるのである。

アーカイブコンテンツとして古写真を集めるという部分でも同様である。多くの団体で博物館や資料館の協力を得ているが，そのためには「翻訳」という観点からは，それらの施設にとって参加・協力への団体からの働きかけによって「問題化（一般にデジタル化したサービス提供への社会的要請を受けているが，それに割く費用や人材がいない）」が生じ，そこから，団体のデジタルアーカイブ活動への「関心（画像の一定範囲の利用許諾と引き換えに重要資料のデジタル化を無償で団体に依頼できる）」が生まれてネットワークへの動員が可能になったと解釈できる（事例1，３－１，8）。逆に施設側ですでに独自にアーカイブ化の予算を組み，取り組んでいるような場合には，この方法は成り立ちにくいかも知れない。

郷土写真家，版画家など，明確に多くのコンテ

ンツを保有する人々の協力も有力な手段であり，とくにデジタルアーカイブ化されなければ，そのまま人々の目に触れる機会がないという場合には権利者に趣旨に共感して「関心」を寄せてもらいやすい（事例１）。一方で郷土史団体のように従来，インターネットとの親和性が低いコミュニティでは，互恵的に「関心」を引き寄せられるケース（事例４）は少数派となっている。このような境界を超えるためには，相手のコミュニティの文化を理解し，共通の「関心」を生みだす努力が求められる。

ネット上への市民投稿システムの設置も，スキャンや収集の作業を軽減するもののように見えるが，すでに述べたように単体（モノ）としてのシステムだけで成否は決まらず，それをめぐる社会-技術的ネットワークを構築できるかどうかに左右される。具体的には，市民が投稿を行う上で彼らの「関心」を引き寄せ，逆に阻害要因となる事柄を迂回し，解決する工夫が必要になる。事例６の市民投稿では，震災という大きな体験を写真投稿とともに自分の言葉で語りたいという市民の思い（「関心」）を引き寄せた。また携帯のカメラを使うことでスキャンやアップロードなどのハードルなく参加することができた。

ヒトやモノの同盟関係は単線的な進化ではなく，偶発的な影響で大きく方向が変わることもある。例えば事例１で版画集との出会いがなければ，この団体の情報技術による地域貢献は全く別の形を取ったかもしれない。また事例２では，広中氏が山口大学に赴任し，メンバーにアドバイスしなければ，もしかするとまちおこしは何か他の展開を見せたかもしれない。市民デジタルアーカイブ活動の方向も，そのような，あり得た複数の可能性の中から偶然に左右されつつ定まっていく面もある。

5.2.2　時間的変化と流動性

Law（2009）は，アクターネットワークが，安定した一枚絵のような静的なものというよりは，刻々と布置の変わる流動的なもの（fluid）だと述べている。

市民デジタルアーカイブ活動も自ら変わり続けることでさまざまな困難を乗り越えて継続している。いくつかの団体は任意団体からNPO法人化したが，それは単純に組織が発展したからということではなく，生き残るための戦略である。活動資金調達の事業を行う際の課税対策（事例４など）や，委託事業や指定管理者の指名，各種助成の応募などの際にNPO法人化していることが条件（事例1, 2, 6）になることが，転換の大きなきっかけになっている。

アーカイブに関わる人々も変化する。団体としてのミッションや活動が柔軟に変わることもそうだが，それ以外にも，これらの活動は関わる人々にとって，地域についての豊かな学びの場になっている。取材の中で，インタビュー対象者らが活動の中で学んだ郷土の知識を自らのものとして（「我々の知識」として）筆者に語る場面に数多く出会った。その語りについての詳細な分析は紙面の関係で別に譲るが「まちを語る主体」としての自信を活動を通じて得ていることがうかがわれた。

一度組み上がった後でも，ある要素が時間経過によってネットワークから「離反」し，当初の意図に反した形で作動することもある。

1990年代末までは一般家庭のインターネット通信速度は遅く，ウェブページで写真が見られることは新鮮で，市民にとって大きな魅力だっただろう（事例２）。しかしブロードバンド通信が普及し，高画質の動画も見られるようになった現在では，それらは古びて見え，マイナスのイメージを与えてしまうかもしれない。

獲得した予算でうまくシステムを導入した場合でも，時間経過とともに課題が生まれる場合もある。手直しやリニューアルをしたい場合に，その予算を別な年度に改めて調達するのは容易ではない。サーバーの維持管理費も固定費として団体にとって負担になる。事例８では2015年から経費

節減のため共同利用システムに移行している。事例７でも周年事業終了後はプロジェクトに関係したNPOがいわば持ち出しで維持管理している状況で新たなカスタマイズは困難だという。

市民デジタルアーカイブ活動は組織や活動を柔軟に変化させることで存続,発展しているのだが,その柔軟性に比べて情報システムは固定的であり，そのことが活動の負担になる場合もある。

社会－技術ネットワークの観点からは，要素間の布置を変更し続ける柔軟性がポイントであり，「常に変化しないものは生き残れない（Latuor, 1996)」のである。

6　展望

これらの市民デジタルアーカイブ活動の可能性と課題は，広く言えば市民活動が共通して抱えるものでもあり，トップダウンのデジタルアーカイブと共有する課題もある。

川上・岡部・鈴木（2011）は自治体が作成したデジタルアーカイブについて追跡調査し，それがアーカイブの持つ含意とは裏腹に，きわめて短命であることを指摘しているが，ここまで市民デジタルアーカイブ活動を検討してきた観点から言えば，まさに公的予算だけに依存した取り組みが持つ脆弱性として理解できる。

市民デジタルアーカイブ活動の今後を考える上では，活動の目的，方法，連携先も含めて，常に自問し続ける姿勢が求められている。つまり誰と／何と，ネットワークし，同盟を築くべきか戦略的に取り組むことが必要だと考えられる。

時間経過に伴う状況の変化という点では，技術的な面で今後への期待もある。今日，記録される写真や映像はほとんどがもともとデジタルであり，多くの場合，自動的に撮影日時，位置情報などの一定のメタデータが付与され，紙の写真をスキャンして改めて整理するようなコストが大幅に軽減される。

また人工知能を用いた画像解析技術の向上で，被写体や撮影場所の同定が安価に可能になり，写真の詳細の解明に役立つことが期待できる（すでに一部は実用化されている)。

一方，収集したコンテンツの管理，公開のための安定した情報システムは依然として大きな課題である。私企業が提供する無償システムは突然の規約変更（例えばUstream）など，継続性についてのリスクがある。その意味で全国の活動団体と連携して継続的なカスタマイズを担保する公的なプラットフォームの提供が望まれる。

地域の埋もれた記録を掘り起こすことは，地域への愛着やシビックプライドの醸成にも欠かせない要素である。しかし個人的な思い出から地域の共有の記憶へと転換していくには，開かれた場所で語られることが不可欠であり，その意味で市民デジタルアーカイブ活動は，未だ確立されていない地域の「語りのコミュニティ」の萌芽と言える。

東日本大震災関連の諸アーカイブを含め，市民の手で収集されたコンテンツや未来のアーカイブ記録にどのように取り組んだらいいのか，これらの実現している取り組みから得られた示唆が多少なりとも活用されることを期待する。

謝辞

本研究にあたっては，各団体関係者の皆さまから取材へのご協力に加えて，資料作成のためにお忙しい中で最新の情報および本稿へのコメントを頂戴しました。ご協力頂いた皆様に心よりお礼申し上げます。なお本研究は文部科学省科学研究費による助成を得て実施しました（課題番号24530663)。

注

（１）月尾嘉男氏が命名したとされる。

（２）市民デジタルアーカイブ活動についてのまとまった一覧は存在しないため，表１については，筆者がオンライン調査および取材

可能な範囲で情報を収集したものである。顕著な活動を行なっていた事例でも，すでに休止していて関係者に取材できない，またはサイトが完全に消滅している，などの事例もあるが，それらについては割愛している。本リストは網羅的ではなく，地域的にも偏りがあることをご容赦頂きたい。

（3）横浜市民メディア連絡会（2007）『市民参加で構築するデジタルアーカイブを利用した横浜の文化伝播と往来の研究』政策の創造と協働のための横浜会議　第３回政策研究発表会採択研究。

（4）クラウドファンディングサイト「Readyfor」での実施。「全国47都道県立図書館に市民が撮った3.11記録集を届けます」という提案で147万円の支援を集め2013年12月に成立している。
https://readyfor.jp/projects/311archive
（最終確認日　2017年５月５日）

参考文献

Callon, M. (1984) Some elements of a sociology of translation: domestication of the scallops and the fishermen of St Brieuc Bay. The Sociological Review, 32（S1), 196-233.

Callon, M., & Law, J. (1997) After the individual in society: Lessons on collectivity from science, technology and society. Canadian Journal of Sociology/Cahiers canadiens de sociologie, 165-182. (M. カロン & J. ロー, 林隆之訳.個と社会の区分を超えて. 岡田猛・田村均・戸田山和久・三輪和久編. 科学を考える－人工知能からカルチュラル・スタディーズまで14の視点, 238-257, 1999.)

Certeau, M. de(1987) L’invention du quotidien. 1: Art de faire.（セルトー，ミシェル・ド・『日常的実践のポイエティーク（ポリロゴス叢書)』山田登世子訳，国文社，1987）

Cook, T.（1997）What is past is prologue: a history of archival ideas since 1898, and the future paradigm shift（Part I）. Archivaria. Vol.43, 17-63.（「過去は物語の始まりである: 1898 年以降のアーカイブズ観の歴史と未来へのパラダイム・シフト」塚田治郎訳，記録管理学会，日本アーカイブズ学会共編『入門アーカイブズの世界：記憶と記録を未来に：翻訳論文集』日外アソシエーツ，2006）

香川秀太・青山征彦編（2015）『越境する対話と学び：異質な人・組織・コミュニティをつなぐ』新曜社

川上一貴・岡部晋典・鈴木誠一郎（2011）「Web上の地域映像アーカイブの調査と検証：デジタルアーカイブズの持続性に着目して」情報知識学会誌 21（２), 245-250.

Latour, B.（1987）Science in action: How to follow scientists and engineers through society. Harvard University Press（川崎勝, 高田紀代志訳：ブルーノ・ラトゥール，科学が作られているとき―人類学的考察，産業図書, 1999.）

Latour, B.（1992）Where are the missing masses? The sociology of a few mundane artifacts.” in Wiebe E. Bijker and John Law（Eds.), Shaping Technology / Building Society. Studies in Sociotechnical Change. Cambridge, MA: The MIT Press, 225-258.

Latour, B.（1996）Aramis, or, The love of technology. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Law, J.（2009）Actor network theory and material semiotics. The new Blackwell companion to social theory, 3 : 141-158

中村雅子（2016）「市民デジタルアーカイブの運営戦略：社会―技術ネットワークの生成と変容」2016年　社会情報学会（SSI）学会大会 2016.9.11（札幌学院大学）

NPO法人20世紀アーカイブ仙台編 (2012)『3.11キヲクのキロク：市民が撮った3.11大震災記憶の記録』

岡本真・柳与志夫編（2015)『デジタル・アーカイブとは何か』勉誠出版

岡崎敦（2012)「アーカイブズ, アーカイブズ学とは何か」九州大学附属図書館研究開発室年報, 1 -10.

総務省関東総合通信局情報通信連携推進課（2010)『地域住民参加型デジタルアーカイブの推進に関する調査検討会報告書』http://www.soumu.go.jp/soutsu/kanto/stats/data/chosa/chosa21_1.pdf（最終確認日　2017年５月５日）

上野直樹・ソーヤーりえこ・永田周一 (2006)「学習環境デザインのためのネットワーク志向アプローチ」上野直樹・土橋臣吾編『科学技術実践のフィールドワーク: ハイブリッドのデザイン』せりか書房, 56-74.

米本祐太・栗原里奈（2010)「市民デジタルアーカイブ活動の実態と変化」『東京都市大学環境情報学部情報メディアセンタージャーナル』, 11, 40-42.